

## 2 分野別施策

### 2-1 部落差別

#### (1) 国・大阪府の部落差別解消の推進に関する取り組み

##### 取り組みの経過

総理府の附属機関として設置された同和対策審議会は、昭和40(1965)年、「同和地区に関する社会的及び経済的諸問題を解決するための基本方策」についての諮問に対し、「同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題であり、その早急な解決こそ国の責務であり国民的課題である。」とし、その後の対策の基本的方向を示す答申（同和対策審議会答申）を提出しました。この答申を受けて、昭和44(1969)年に「同和対策事業特別措置法」が制定され、その後33年間、特別立法による同和対策事業が推進され、様々な取り組みにより一定の成果を上げてきました。

しかし、今日においてもなお不動産売買等に関わって同和地区の所在を行政機関へ問い合わせ等の差別事件、身元調査のための戸籍謄本の不正取得等の差別事件、インターネット上での差別書き込みなどの差別事象が発生しています。

このような背景から、平成28(2016)年12月に「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」が施行されました。

この法律では「現在もなお部落差別が存在する」との認識が明確に示され、「部落差別は許されないものであるとの認識の下にこれを解消することが重要な課題である」と規定しました。

一方、大阪府では、同和問題を居住権や教育権などの基本的人権が保障されていない問題であると示した同和対策審議会の答申を受けて、財政上の特別措置を講じるための法律が国で定められたことを踏まえ、地域の住宅や道路などの劣っていた生活環境を改善する事業が昭和44(1969)年から平成14(2002)年までの間実施され、生活環境は大幅に改善されました。

しかしながら、財政上の特別措置としての同和対策事業は平成14(2002)年で終了しましたが、インターネット上での差別的な書き込み等の差別事象が発生し、同和問題が解決されたとは言えない状況です。大阪府では、総合相談事業の実施による相談の受付や人権総合講座の開催、人権啓発誌の作成・配布による啓発などを行い、「部落差別解消推進法」の趣旨も踏まえ、引き続き同和問題解決に向けた取り組みを推進しています。

##### 【国の主な動き】

昭和44(1969)年	「同和対策事業特別措置法」（同対法）を10年間の時限立法として施行
昭和54(1979)年	「同対法」を3年間の延長
昭和57(1982)年	「地域改善対策特別措置法」を5年間の時限立法として施行
昭和62(1987)年	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（地対財特法）を5年間の時限立法として施行

平成4(1992)年	「地対財特法」を5年間延長
平成9(1997)年	「地対財特法」の一部が改正、5年間の時限立法として施行 「人権擁護施策推進法」施行
平成14(2002)年	「地対財特法」失効
平成28(2016)年	「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」施行

## (2) 本市の部落差別解消の推進に関する取り組み

### 取り組みの経過

本市においては、「同和対策事業特別措置法」をはじめとする特別措置法及び国の「地域改善対策協議会意見具申」や大阪府の「同和対策審議会答申」に基づき、早期解決に向けた諸施策を実施してきました。その結果、同和地区における環境改善や住民の生活向上などが図られ、差別の実態は大幅に改善されてきました。

また、平成30(2018)年に羽曳野市人権審議会から答申された「部落差別の解消に関する施策について」で課題提起された、「啓発」「教育」「相談体制の充実」「部落差別の実態調査、生活実態調査及び改善」の4つの項目に関する具体的な取り組みを踏まえ、部落差別の解消に向けた効果的な施策の推進を図っているところです。

### 現状と課題

部落差別の解決に向け様々な取り組みが進められてきたにもかかわらず、依然、結婚差別や就職差別が存在していると認識している市民は少なくない状況です。(資料編・99ページ参照)

「部落差別解消推進法」が「現在もなお部落差別が存在する」と明記したように、部落差別は過去の問題ではなく、今なお存在する現実の課題であることを再認識し、市民一人ひとりが部落差別の解決を自らの課題として受け止め、家庭、学校、地域、職場等、あらゆる場において、部落差別に対する正しい理解や関心が高まるよう、より一層の教育・啓発を推進することが必要です。

また、人権文化センター、市営住宅等の施設の老朽化に伴い、計画的な建て替え等が求められています。

### 基本方針

「部落差別解消推進法」を踏まえ、第一条に定められたこの法律の目的である部落差別の解消を推進し、部落差別のない社会の実現をめざすため、部落差別解消を推進するための施策方針を次のとおり示します。

#### (1) 「部落差別解消推進法」の周知

「部落差別解消推進法」の目的を達成するためには、この法律について、市民一人ひと

りの理解を深めることが必要です。そのため、あらゆる場を通じて、市民、企業・団体等に対して広く周知を行います。

また、市民へ周知を行うにあたり、市職員がこの法律を十分理解し、自らがその責務を自覚したうえで、率先して周知に努めるものとします。

#### (2) 部落差別解消に向けた施策の推進

法第3条に示す「部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現する」ため、国や大阪府と連携を図りながら、本市の実情に応じた施策を講じるよう努めます。

また、羽曳野市人権審議会を通じ、当事者を含む様々な市民から意見を求め、その意見を適宜反映し、より効果的な施策の推進を図ります。

さらに、市民や関係団体と十分に協議し、老朽化した人権文化センターや市営住宅等の施設の建て替え等を計画的に実施していきます。

#### (3) 相談体支援体制の充実・推進

相談体制については、法第四条において、部落差別に関する相談に的確に応ずるための体制の充実を図るものとされています。

本市では、部落差別に関する相談をはじめとする人権相談体制の一層の充実を図り、関係団体等と連携を図りながら、相談事項の解決に向けた支援・救済の取り組みなどに積極的に努めます

#### (4) 教育及び啓発の推進

法第五条の教育に関する規定に基づき、学校教育と社会教育のあらゆる場を通じて、部落差別を解消するための教育を一層推進します。

学校教育では、部落差別解消に向けたカリキュラムの教育課程への位置づけをはじめ、子どもの発達段階に応じた部落問題学習を進めるとともに、「部落問題学習の質の向上」「教職員研修の充実」「園・学校全体で組織的・継続的に実践するための体制の構築」「保護者・地域への啓発」を全園・校で推進します。

社会教育では、その推進体制の充実に努めるとともに、部落差別の解消に向けた事業等を計画的に実施するなど、学びの機会・場の充実に努めます。

一方、市民に向けた啓発にあたっては、法律制定の背景である「部落差別の認知度の低さ」をはじめ、「寝た子を起こすな論」「無知・無理解・無関心」「インターネット上の誤った認識」等の解消・解決を課題としてとらえ、市民一人ひとりが部落差別問題に対し正しい認識をもち、部落差別のない社会が実現に近づくよう啓発に努めます。

#### (5) 部落差別に関する実態や市民の人権に関する意識の調査・把握

法第六条に基づき、国が部落差別の実態に係る調査を実施する際は、関係団体等と連携を図り調査に協力します。

また、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、インターネット等での部落差別の実態把握に努めるとともに、国、大阪府、府内他市町村及び関係団体等と連携を図り、差別事象への対応に努めます。

羽曳野市人権施策基本方針及び基本計画に基づき実施する「人権に関する市民アンケー

ト」の結果を基礎資料として部落差別の解消を図るための施策等に活用するとともに、実態把握に努める中、明らかになった部落差別を改善するため、支援・救済に積極的に取り組みます。

## 施策の方向性

### ① 研修会・学習会・啓発行事の実施

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	部落差別に対する正しい理解と認識を深め差別意識の解消を図るため、様々な研修会・学習会の開催や各種広報活動、啓発行事などを積極的行います。	人権推進課

### ② 関係機関・団体などとの連携強化による啓発の推進

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	部落差別に関する広報活動や啓発行事などの開催にあたっては、大阪府及び近隣市町村などの関係機関・団体、企業などと連携を強化し、効果的な開催やきめ細やかな啓発活動に努めます。	人権推進課 人権文化センター 産業振興課
2	身元調査やインターネット上のウェブサイトへの書き込み、企業における公正に反する採用などの人権侵害事象については、関係機関・団体との情報提供などの連携強化及びインターネット・モニタリング調査の実施等により抑止効果を図るなど啓発に努めます。	市民課 人権推進課 人権文化センター 産業振興課
3	差別落書きや差別につながる発言、所在地の問い合わせなどの事象が発生した場合は、法務局をはじめ関係機関・団体などと連携し、現場確認などの事実調査を実施し、啓発を行うなど差別の解消に向けて取り組みます。	人権推進課 人権文化センター
4	不動産取引に伴う土地調査について、関係機関・団体、企業などに対して、大阪府の「部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」の周知をはじめ啓発に努めます。	人権推進課

### ③ 学校などにおける部落差別に関する人権教育の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	一人ひとりの違いを認め、差別などによる人権問題を自らの課題としてとらえようとする意識や姿勢をもった児童・生徒を育成します。	学校教育課
2	人権教育の担当教職員を中心に、幼稚園・小学校・中学校間や、地域間の連携を深めます。	学校教育課
3	教職員や保護者を対象とした研修に取り組みます。	学校教育課

④ 地域における学習機会の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	すべての市民に対して部落差別についての学習機会を確保できるよう、地域へ積極的に働きかけを行います。 また、市民が主体となって効果的・自発的な学習活動が行えるよう努めます。	人権推進課

⑤ 職場における学習機会の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	企業や福祉関係施設などにおいて、部落差別に関する人権学習への取り組みを支援するとともに、関係機関と連携し学習機会を提供するなど充実を図ります。	人権推進課 産業振興課

⑥ 相談体制の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	部落差別は教育や就労など複合的な課題を有していることから、人権をはじめとする生活上の様々な課題などに対応するため、総合的な相談体制の充実を図ります。	人権推進課 人権文化センター 産業振興課 学校教育課
2	法務局や大阪府、関係機関と連携し、相互に情報の収集・提供に努めることにより、相談機能の充実を図ります。	人権推進課 人権文化センター

⑦ えせ同和行為に対する啓発の推進

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	えせ同和行為に対しては、被害を未然に防ぐため適切な対応が図れるよう啓発に努めるとともに、このような行為自体を防止するという観点からも、市民の差別意識や偏見を解消するための啓発を推進します。	人権推進課 人権文化センター

⑧ 交流活動や協働による取り組みの促進

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	フィールドワークの実施や文化交流をはじめ、様々な交流活動を通して、人々が協働したまちづくりや地域活動の取り組みを促進します。	人権推進課 人権文化センター

## 2-2 子どもの人権

### 取り組みの経過

我が国では、平成元(1989)年の国連総会において採択された「子どもの権利条約」を平成6(1994)年に批准しました。条約では、子どもを「保護の対象」から「権利行使の主体」として位置づけ、「子どもの最善の利益」が優先されるように、社会全体で努力する必要性が明記されています。

しかし近年、児童買春や児童ポルノなどの子どもの健康や福祉を害する行為をはじめ、子どもへの虐待やいじめ等が社会問題になっています。このような状況から、平成11(1999)年には、「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」が、平成12(2000)年には「児童福祉法」の一部が改正され、「児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)」が施行されています。また、平成15(2003)年には、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育成される環境の整備を図ることを目的にした「次世代育成支援対策推進法」が、平成22(2010)年には総合的な子ども・若者の支援を推進するため、「子ども・若者育成支援推進法」がそれぞれ施行されています。そして、平成24(2012)年には、「子ども・子育て支援法」を含む子ども・子育て関連3法が制定されるなど、様々な個別立法により、子どもの最善の利益を守るための対策が進められています。

「児童虐待防止法」は、児童虐待の増加を背景に数回改正され、児童虐待による痛ましい事件の多発等を踏まえて、平成31(2019)年3月に「児童虐待の防止等に関する法律」と「児童福祉法」の改正案が閣議決定され、令和2(2020)年4月から施行されています。

いじめが社会問題になる中、平成25(2013)年には、いじめの防止対策の基本理念、いじめの禁止や関係者の責務を定めた「いじめ防止対策推進法」が制定されました。

格差社会の進展等により大きな問題となっている子どもの貧困については、その解消とともに、教育の機会均等、次世代への貧困の連鎖の防止等を図るため「子どもの貧困対策法」が平成26(2014)年1月に施行され、令和元(2019)年6月に改正されました。

本市では、平成27(2015)年3月に「はびきのこども夢プラン」を策定し、その後、同計画を令和2(2020)年3月に改定、子ども・子育てに関する施策の充実や子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支え合う環境づくりを総合的に推進しています。また、学校教育においては、児童生徒の尊厳を保持するため、学校、地域、家庭、その他関係機関との連携の下、いじめ問題の克服に向けて取り組むため、「羽曳野市いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの防止に向け様々な対策を講じています。

#### 【国の主な動き】

昭和23(1948)年	「児童福祉法」施行
昭和26(1951)年	「児童憲章」制定
昭和39(1964)年	「母子福祉法」施行
昭和57(1982)年	「母子及び寡婦福祉法」(母子福祉法を改正)施行
平成6(1994)年	「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」批准
平成11(1999)年	「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」施行

平成12(2000)年	「児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法）」施行
平成15(2003)年	「次世代育成支援対策推進法」施行 「母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法」施行
平成22(2010)年	「子ども・若者育成支援推進法」施行
平成24(2012)年	「子ども・子育て支援法」施行
平成25(2013)年	「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」施行 「いじめ防止対策推進法」施行
平成26(2014)年	「子どもの貧困対策の推進に関する法律（子ども貧困対策法）」施行 「子供の貧困対策に関する大綱」策定 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」（母子及び寡婦福祉法から改正）施行
平成27(2015)年	「子ども・子育て支援新制度」開始
平成28(2016)年	「小中一貫教育制度の導入に係る学校教育法等の一部を改正する法律」施行
令和元(2019)年	「子供の貧困対策に関する大綱」改定
令和2(2020)年	「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」施行

## 現状と課題

今後も、人権尊重を基調にした学校教育・保育の推進をはじめ、いじめや不登校、虐待などへの対応と防止など、家庭、学校、地域等が一体となって子どもの人権を守る環境づくりを推進していくことが必要です。

また、社会的ひきこもりをはじめ、ニート、不登校など社会生活を送る上で様々な困難を抱える子ども・若者が増加傾向にあり、問題の解決にあたっては、多面的で包括的な対策が必要です。一人ひとりに応じた支援や対応を行うため、早期の発見に加え、相談や適切な支援につなげる仕組みづくりを進めるなど、子ども・若者とその家族の状況に応じた総合的な支援体制の構築が求められます。

## 施策の方向性

### ① 子どもの人権に関する啓発

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	民生委員・児童委員、主任児童委員、人権擁護委員など関係者との連携のもと、子育て講座や各種相談活動を通して、子どもの人権についての意識向上に向けた啓発活動を行います。	家庭支援課 福祉総務課 人権推進課
2	保育園や幼稚園の中で、園児同士の多様な交流活動を通じて人権尊重の教育の推進に努めるほか、子どもだけでなく、保護者への啓発活動を充実します。	こども課 学校教育課

### ② 子育てなど相談事業の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	育児の孤立化や育児不安、児童虐待など子育てに関する深刻な事態を未然に防ぐため、面接または電話による育児相談などを随時実施し、親の不安や悩みの解消に努めます。	家庭支援課
2	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、富田林子ども家庭センターなどと連携し、相談事業の充実に努めます。	家庭支援課
3	関係機関との連携を図るため、「羽曳野市要保護児童対策地域協議会」により、地域における相談体制の強化を図ります。	家庭支援課
4	家庭での育児やしつけなどが適切に行われるよう、保健師・助産師・栄養士などによる家庭訪問を実施することにより、育児不安・孤立化・児童虐待など子育てに関する深刻な問題の予防・解消に努めます。	健康増進課
5	子育て支援センターにおいて、子育ての不安や悩みをもつ保護者の相談や情報提供の充実に図ります。	家庭支援課
6	各小学校区単位で校区福祉委員会などが実施する子育てサロンや各地域の子育てサークルにおいて、子育ての不安や悩みをもつ保護者の相談に応じたり、集いを通じた友達づくりなどを支援します。	福祉総務課

### ③ 地域における子育て支援の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	子育ての不安解消や児童虐待の防止に向けて、子育てサークルの拡充や民生委員・児童委員を中心とした子育て支援活動の充実に努めるとともに、保健・医療・福祉、教育などの関係機関・団体と連携を図ることにより、地域における子育て支援のネットワークを構築します。	家庭支援課 こども課



#### ④ 子どもの安全な居場所づくり

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	子どもの豊かな心や社会性などを育むため、放課後子ども教室・広場などを通じて、放課後や週末などの子どもの安全な遊び場の確保や子ども同士の交流機会の拡充に努めます。	社会教育課

#### ⑤ 学校教育の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	教職員の研修を充実し、児童・生徒一人ひとりに“確かな学力”と“豊かな感性”が身につくように努めます。	学校教育課
2	問題解決的な学習や体験的な学習を通して、自己をみつめ、互いが一人ひとりを大切にする児童・生徒を育むとともに、地域、保護者、関係機関との連携をもとに、豊かな感性と“生きる力”を育むように努めます。	学校教育課
3	進路相談事業を実施し、関係機関とも連携することにより、教育・進路などへの不安解消に努めます。	学校教育課

#### ⑥ 不登校児童・生徒及びその保護者への支援

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	市立小学校・中学校・義務教育学校の不登校状態にある児童・生徒や様々な課題をもつ児童・生徒に対して、適応指導教室での活動を通じて将来的な社会的自立をめざします。	学校教育課
2	不安や悩みをもつ児童・生徒や保護者が気軽に相談できる体制づくりに努めます。	学校教育課

#### ⑦ いじめなどの問題に対する相談体制の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	生徒指導に関する研修の充実を図り、いじめ・不登校の問題は、いつでもどこでもだれにでも起こりうるとの認識を相談にあたる教職員がもつとともに、児童・生徒の小さな変化も見抜く力を教職員に育み、問題行動などの早期発見・早期支援に努めます。	学校教育課
2	いじめ・不登校の問題に対して、スクールカウンセラーなどの専門家に協力要請するとともに、ほっとスクール支援員などの外部人材による支援員の配置により、効果的・機能的な相談活動・支援活動を推進します。	学校教育課
3	インターネット上など保護者や教職員が気づかないところで誹謗中傷を受けるいじめなどを防止するため、情報モラルや利用マナーの普及・啓発を図るとともに、事象が発生した場合には関係機関・団体と連携した相談支援を進めます。	人権推進課 学校教育課

## 2-3 女性の人権

### 取り組みの経過

昭和54(1979)年の国連において採択された「女子差別撤廃条約」では、女性の人権について固定的な性別役割分担の是正や男女がともに育児に責任を負うことなどを求めています。

我が国では、この条約の批准に向けて昭和60(1985)年には、「男女雇用機会均等法」が制定され、また、平成11(1999)年には「男女共同参画社会基本法」が施行、さらに同法に基づき平成12(2000)年に「男女共同参画基本計画」が策定されました。少子高齢化や国際化の進展などの社会情勢の変化やライフスタイル・価値観の多様化などに伴い、女性の社会進出が進み、平成27(2015)年には、女性が職場生活で個性と能力を十分に発揮して活躍できる環境を整備することを目的に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が制定され、また同年12月に策定された「第4次男女共同参画基本計画」では、あらゆる分野において女性が活躍できる環境の整備が進められています。

配偶者等からの暴力、セクシュアル・ハラスメント、性的な暴力、売買春、ストーカー行為などの被害者は女性に多く重大な人権侵害が問題となっています。配偶者等からの暴力の増加やストーカー事件の続発などを受け、平成12(2000)年に「ストーカー行為等の規制等に関する法律（ストーカー規制法）」が、平成13(2001)年には「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（配偶者暴力防止法）」が施行され、その後、改正が行われるなど取り組みの強化が進められています。

本市では、平成8(1996)年に「羽曳野市女性行動計画 はびきのピーチプラン」を策定し、女性政策を総合的に推進してきました。平成29(2017)年には、「女性活躍推進計画」や「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（DV防止計画）」を包含した「第3期羽曳野市男女共同参画推進プラン」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

#### 【国の主な動き】

昭和32(1957)年	「売春防止法」施行
昭和47(1972)年	「勤労婦人福祉法」施行
昭和52(1977)年	「国内行動計画」策定
昭和60(1985)年	「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）」批准
昭和61(1986)年	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」（勤労婦人福祉法を改正）施行
平成4(1992)年	「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（育児・介護休業法）」施行
平成11(1999)年	「男女共同参画社会基本法」施行

平成12(2000)年	「男女共同参画社会基本計画」策定 「ストーカー行為等の規制等に関する法律（ストーカー規制法）」施行
平成13(2001)年	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（配偶者暴力防止法）」施行 「女性に対する暴力をなくす運動」について閣議決定
平成14(2002)年	「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律（育児・介護休業法）」施行（育児休業法を一部改正）
平成19(2007)年	「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」制定 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定
平成21(2009)年	国連女子差別撤廃委員会からマイノリティ女性の実態把握と審議会などへの参画など多岐にわたる勧告を受ける。
平成25(2013)年	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」制定
平成26(2014)年	「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律（リベンジポルノ被害防止法）」施行
平成27(2015)年	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」施行
平成30(2018)年	「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」施行

## 現状と課題

男女間の格差の是正や固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女が対等な社会の構成員としてあらゆる分野の活動に参画する機会を確保することができるよう男女が互いに人権を尊重し、性別にかかわらず個性と能力を発揮することのできる環境づくりが必要です。また、マイノリティ女性の実態把握や審議会などへの参画が求められています。

## 施策の方向性

### ① 男女共同参画の推進

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	広報や市ウェブサイトを活用した啓発活動を継続的に展開し、男女共同参画社会についての理解を深める取り組みを進めます。	人権推進課
2	男女共同参画の考えに基づいた講座・セミナー・フォーラムを開催し、広く市民に男女共同参画の啓発を行います。	人権推進課
3	「羽曳野市男女共同参画推進プラン」の進捗状況の確認・評価を行い、男女共同参画社会の実現をめざします。	人権推進課
4	羽曳野市男女共同参画推進条例第3条に掲げる7つの基本理念をもとに、男女共同参画の推進を図ります。	人権推進課

## ② 市の政策・施策決定の場への参画

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	女性が市の政策・方針決定の場へ参画し、女性の意見や考えを反映させていくことができるよう、引き続き審議会などの女性委員比率の向上をめざし、女性委員登用を進めます。その際、女性の意見が反映されるよう努めます。 また、審議会などへのマイノリティ女性の参画を進めます。	人権推進課
2	女性職員が家庭と仕事を両立しながら職務経験を積み重ねられるよう、職場環境の整備や職員への意識啓発に取り組むとともに、多様なポストへの積極的配置を進めます。	人事課

## ③ 女性の労働環境の整備

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	企業や事業所に対して、育児・介護休業制度など仕事と家庭の両立を支援する制度の普及・啓発を図ります。	産業振興課
2	女性が働きやすい環境の整備を図るため、適正な労働条件の確保などの啓発に努めます。	産業振興課
3	職場全体で仕事と子育てが両立できる環境づくりを積極的に推進することで、安心して子育てできるよう、また、女性の採用・登用の拡大や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進することで、すべての職員が能力を十分に発揮し活躍できるよう、働きがいのある職場環境を整備し、組織全体の活性化に取り組みます。	人事課

## ④ 女性の人権擁護（相談業務・支援体制の充実）

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	人権擁護委員をはじめ、保健・福祉・医療、警察関係機関との連携を図り、ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメントなどあらゆる暴力の被害にあった女性に対する救済・支援体制の整備に努めます。	人権推進課
2	女性の人権相談に対して、相談者の声を電話や面接にて丁寧に聞き、悩みを受け止め、問題解決のための支援を行います。	人権推進課
3	経済的な理由や育児の悩みなどで、母子生活支援施設などへの入所の必要性があると判断した場合、施設を探すとともに入所に至るまでの対応や母子の自立に向けた相談や援助を進めます。	家庭支援課
4	ドメスティック・バイオレンスなどの相談を受け、一時避難などの必要性があると判断した場合は、関係機関と連携し、シェルター（一時避難施設）への入所に至るまでの対応や援助を進めます。	人権推進課
5	企業や事業所に対して、職場におけるセクシュアル・ハラスメントなどの防止を図るよう働きかけます。	産業振興課

No.	施策の内容・方向性	担当課
6	ハラスメント防止研修の実施を通して、正しい知識・理解を得ることができるよう取り組みを進めるとともに、職員が働きやすい環境づくりに向けた人権教育を促進します。	人事課

⑤ 女性団体・関係機関などのネットワーク化及び活動支援

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	女性のエンパワーメントを支援し、地域活動に貢献できる女性リーダーの育成を図ります。	人権推進課
2	女性団体や関係機関に関する情報提供を行い、女性団体の活動が活性化するよう支援します。	人権推進課

## 2-4 障害者の人権

### 取り組みの経過

国連が決議した昭和56(1981)年の「国際障害者年」を契機として、世界各国において障害のある人の「完全参加と平等」の実現に向けた取り組みが推進されてきました。

国内では、平成5(1993)年に「心身障害者対策基本法」が「障害者基本法」に改められ、障害者施策を総合的かつ計画的に推進することが明示されました。

平成16(2004)年には「障害者基本法」が改正され、障害を理由として差別その他の権利利益を侵害する行為をしてはならない旨が規定されました。さらに、平成23(2011)年の同法の改正では、障害を理由とする差別等の権利侵害行為を禁止しました。同年には、障害のある人への虐待を防止するため、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」が制定され、平成28(2016)年には、障害のある人への差別の解消を推進することを目的として「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行されました。

本市では、平成30(2018)年3月に、「第3期障害者計画（後期計画）、第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画」を策定しました。また、令和3(2021)年3月に「第4期障害者計画、第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画」を策定しました。障害のある人もない人も同じように、教育を受け、生活をし、就労や活動をする、共に生きる社会が普通の社会であるという「ノーマライゼーション」と、障害があってもライフステージのすべての段階において、その人が望む生活を保障することが可能となるよう支援する「リハビリテーション」の理念のもと、「自立と社会参加」の実現を今後もめざすとともに、障害のある人もない人も、お互いの個性を認め合い尊重し、それぞれの役割と責任を持って、共に社会の一員として、身近な地域で生活を送ることができる「共生社会」の実現をめざしています。

### 【国の主な動き】

昭和25(1950)年	「身体障害者福祉法」、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」施行
昭和35(1960)年	「知的障害者福祉法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」施行
昭和45(1970)年	「心身障害者対策基本法」施行
昭和57(1982)年	「障害者対策に関する長期計画」策定
平成5(1993)年	「障害者基本法」（心身障害者対策基本法を改正）施行
平成6(1994)年	「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（ハートビル法）」施行
平成7(1995)年	「障害者プラン～ノーマライゼーション7か年戦略～」策定
平成14(2002)年	「障害者基本計画」策定 「重点施策実施5か年計画（新障害者プラン）」策定 「身体障害者補助犬法」施行
平成17(2005)年	「発達障害者支援法」施行

平成18(2006)年	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者自立支援法）」施行 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」施行
平成24(2012)年	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」施行
平成25(2013)年	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」施行 「障害者基本計画（第3次）」策定
平成26(2014)年	「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」批准
平成28(2016)年	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」施行
平成30(2018)年	「障害者基本計画（第4次）」策定

## 現状と課題

障害のある人が、地域で安心して暮らし自身の希望する生活を実現することができるよう、関係機関の連携・協力のもと障害や障害のある人への市民の理解を一層深めるとともに、事業者に対しては合理的配慮の提供をより一層求め、障害のある人が自らの選択と決定の下に社会のあらゆる活動に参加・参画できる環境づくりが必要です。

## 施策の方向性

### ① 障害者の人権に関する啓発

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	全国で実施される「障害者週間」（12月3日～9日）にあわせて、障害者関係団体及び事業者の協力のもと、啓発物品の配布による啓発活動を行い、障害者への人権擁護に努めます。	障害福祉課
2	大阪府や関係機関・団体などとも相互に連携しながら、障害者の人権啓発の充実が図られるような取り組みの推進を図ります。	障害福祉課 人権推進課

### ② 障害者の人権擁護（相談業務・支援体制の充実）

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、サービス提供体制の充実とともに、地域における支援体制の構築や障害者が気軽に相談できる相談支援機関の充実と強化を図ります。	障害福祉課

No.	施策の内容・方向性	担当課
2	成年後見制度や市社会福祉協議会で行っている日常生活自立支援事業の普及とその活用に関する相談体制の充実を図ります。	障害福祉課
3	障害及び障害者に関する理解を深め、障害を理由とする差別の解消の推進を図るため、職員（特に新規採用職員及び新任管理職員）に対し、研修及び啓発を行います。	人事課

### ③ 障害者雇用の促進・支援

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	障害者雇用フォーラムを毎年開催するなど、近隣市や関係機関などとの連携を十分に図りながら、就労支援体制の充実を図ります。	障害福祉課 産業振興課
2	障害者の就労の場の確保を図るため、事業主などへの啓発に努めます。また、ハローワークなどとも連携を図りながら、就業支援の情報を提供し、障害者雇用率制度の周知・啓発を進めるとともに、就労の場の確保に努めます。	障害福祉課 産業振興課
3	関係機関と連携を図りながら、トライアル雇用、職場適応訓練などの活用により、雇用への移行促進を図ります。また、障害者が安定的に職業につくことができるよう支援に努めます。	障害福祉課 産業振興課
4	関係機関との連携を図りながら、特別支援学校卒業生の企業への就労支援に努めます。	障害福祉課 産業振興課
5	障害のある職員がその特性や個性を活かし生き生きと能力を発揮することができるよう、障害のある職員を含む全ての職員が働きやすい職場の環境整備に努めます。	人事課

### ④ 学習機会の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	障害者が生涯学習活動などに気軽に参加できるよう、各種講演会や講座、行事において点字資料の作成や手話通訳者の派遣など、障害に応じた情報提供の充実にも努めます。また、「LICはびきの」や図書館などの公共施設において、障害者トイレの増設やスロープ、視覚障害者誘導用ブロック（点字ブロック）の設置など、障害者が利用しやすい環境整備に努めます。	都市計画課 人権推進課 障害福祉課 関係各課

### ⑤ 支援教育の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	専門的な機関と連携し、障害のある児童に対して、集団の中で豊かな人間形成を図ります。また、支援教育に関する研修を実施するなど、学校・園における支援員や保育士の資質向上、人員確保に努めるとともに、障害の程度や発達段階などに応じた教育内容や、指導方法の改善を図ります。	こども課 学校教育課



# ⑥ 福祉のまちづくりの推進

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	事業者への指導・助言を通じて、都市施設のバリアフリー化を図ることにより、「自立支援型福祉社会」の実現に努めます。	建築指導課
2	ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、誰もが安心・安全で快適に通行することができる道路環境の確保に向けた改良、舗装及び維持補修工事（陥没・轍・段差などの解消）を行います。	道路公園課
3	事業者と協力し、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、都市施設のバリアフリー化の推進に努めます。	都市計画課

# ⑦ 住宅の確保・整備

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	障害福祉サービスを必要とする人の利用につなげていくことができるよう、「羽曳野市地域自立支援推進会議」を中心に関係各機関、地域との連携や関係づくりを進めます。	障害福祉課
2	集約建替え事業において、入居者の安心・安全の確保及び居住性の向上に努めます。	建築住宅課
3	高齢者や障害者の生活環境に配慮した住宅改修の相談を行います。	障害福祉課

# ⑧ 人権に配慮した地域医療体制の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	障害があっても住み慣れた地域でその人らしく暮らしていけるよう、かかりつけ医の普及促進を図ります。	健康増進課 障害福祉課
2	緊急時の連絡体制を整えるとともに、医療機関などに対し、視覚・聴覚障害者などに対するコミュニケーション手段の確保など、障害者に配慮した受け入れ体制を要請するなど、地域医療体制の整備、充実に努めます。	健康増進課

# ⑨ 福祉サービスの利用援助

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	障害福祉サービスを必要とする人の利用につなげていくことができるよう、「羽曳野市地域自立支援推進会議」を中心に関係各機関、地域との連携や関係づくりを進めます。	障害福祉課

# ⑩避難行動要支援者への支援体制の推進

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	地震や火事などの災害時に、一人での避難が困難な要支援者を支援するため、「避難行動要支援者台帳」を作成するなど、関係機関や校区福祉委員会、地域住民などと連携して支援体制の整備に努めます。	福祉総務課

⑪ 情報収集・コミュニケーション支援

No.	施策の内容・方向性	担当課
I	視覚や聴覚、言語・音声機能などの障害のため、意思の伝達や行政情報の収集に支援が必要な人について、点字による資料の提供、手話通訳者や要約筆記者の派遣を通じたコミュニケーション支援を図ります。	議会事務局 秘書課 障害福祉課

## 2-5 高齢者の人権

### 取り組みの経過

我が国の高齢化は、世界にも例を見ない速さで進んでいます。本市の令和3(2021)年3月末日現在の高齢化率は、総人口の30.2%に達し、市民の約3.3人に1人は高齢者という超高齢社会を迎えています。

このような超高齢社会を、単に高齢者が多い社会とは捉えず、市民誰もが長寿を喜び、高齢者が健やかに、また病気や身体が不自由になっても、人生をいきいきと過ごせる社会づくりが求められています。しかしながら、高齢者は働きたいという意志や能力があるにもかかわらず、高齢であるということのみをもって就労の機会が得られないなど、自己実現を図るための権利が十分に保障されているとは言えない状況にあります。

また、心身の機能の衰えなどから介護等が必要になった際に、人格やプライバシーを無視した扱いを受けたり、虐待や悪質商法、詐欺などの財産侵害を受けたりするなど、高齢者の「人間としての尊厳」が否定される問題も生じています。

国内では、平成7(1995)年に「高齢社会対策基本法」が、平成18(2006)年には「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）」が施行されるなど高齢者の尊厳が守られ、安心して生きがいをもって暮らせる社会の実現に向け、様々な施策が講じられてきました。

また、令和7(2025)年までには団塊の世代が75歳以上に達し、介護・医療費等の社会保障費の急増が懸念されています。そのような問題に備えて、本市では、令和3(2021)年3月に「第8期羽曳野市高年齢者いきいき計画」を策定し、高齢者が地域社会でいつまでも健康で活躍でき、安心して暮らせるまちづくりをめざし、団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年、さらには団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22(2040)年を見据えて、地域包括ケアシステムの更なる深化に向けて様々な取り組みを推進しています。

さらに、75歳以上の高齢者の増加に伴い、認知症などにより介護が必要な高齢者も増え、地域において判断能力の低下した人の権利を擁護する取り組みが求められています。特に認知症対策については、令和元(2019)年6月に、国において「認知症施策推進大綱」が制定され、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「共生」をめざし、「認知症バリアフリー」の取り組みを進めることとしています。

#### 【国の主な動き】

昭和38(1963)年	「老人福祉法」施行
昭和46(1971)年	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法）」施行
昭和58(1983)年	「老人保健法」施行
平成元(1989)年	「高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴールドプラン）」策定
平成6(1994)年	「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（ハートビル法）」施行
平成7(1995)年	「高齢社会対策基本法」施行

平成12(2000)年	「介護保険制度」実施 「成年後見制度」実施
平成18(2006)年	「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）」施行 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」施行
平成20(2008)年	「高齢者の医療の確保に関する法律」（老人保健法を改正）施行
平成24(2012)年	「高齢社会対策大綱」改定
平成25(2013)年	「成年被後見人の選挙権の回復等のための公職選挙法等の一部を改正する法律」施行
平成30(2018)年	「高齢社会対策大綱」改定
令和元(2019)年	「認知症施策推進大綱」策定

### 現状と課題

今後も要介護状態や認知症等になっても、高齢者の尊厳が守られ、可能な限り自立して社会とのかかわりを持ちながら生活できるよう支援するとともに、生きがい対策だけでなく、高齢者が社会を構成する重要な一員として各種の活動に参加できる環境づくりのための取り組みが必要です。また、介護者が孤立し、介護の負担を抱え込まないための十分な支援が求められます。

### 施策の方向性

#### ① 社会活動への参画促進

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	老人クラブの活性化を図り、社会活動への参加を促進するとともに、高齢者が豊富な知識や経験をいかせる環境づくりに努めます。	福祉総務課

#### ② 雇用就業機会の拡大

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	シルバー人材センターなど関係機関と連携し、高齢者に対する経済的自立のための就労支援や、働く場の確保に努めます。	福祉総務課

### ③ スポーツ・レクリエーション活動の普及

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	だれでも気軽に参加できるニュースポーツを取り入れるなど、スポーツ・レクリエーション活動においてより多くの高齢者の参加をめざします。	福祉総務課 地域包括支援課 スポーツ振興課

### ④ 健康づくりの推進

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	健康増進に関する施設の利用を促進するとともに、身近な場所にある公民館や集会所を活用して健康づくりにつながる講座を開催することにより、健康に対する意識啓発に努めます。	健康増進課 地域包括支援課
2	医師、保健師、管理栄養士などによる健康教育・相談を実施し、情報を提供するとともに、各種教室での健康づくりを行います。	健康増進課 地域包括支援課

### ⑤ 生活習慣病予防、疾病及び介護予防事業の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	要介護状態などとなるおそれの高い人の把握に努め、通いの場等それぞれの状態に応じた介護予防事業を紹介することにより、状態の悪化の予防に努めます。	地域包括支援課
2	生活習慣病を予防するため特定健康診査などの各種健康診査及び保健指導を実施し、疾病の予防に努めるとともに、各種がん検診を実施し、早期発見・早期治療を推進します。	保険年金課 健康増進課
3	上記健康診査などの普及啓発活動や、健康に関する相談・講座などを実施することにより、健康に関する情報を提供するとともに、各種健康診査の受診率の向上に努めます。	保険年金課 健康増進課

### ⑥ 高齢者の人権擁護（相談業務・支援体制の充実）

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	高齢者虐待防止法、老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、被虐待者の人権に配慮し、虐待防止のための適切な措置、指導などに努めます。	地域包括支援課
2	地域包括支援センターや在宅介護支援センターにおいて、身近な相談窓口として、様々な機会をとらえて、成年後見人制度や消費者問題等権利擁護業務について周知を図るとともに、関係機関との連携強化に努め、機能の充実に努めます。	地域包括支援課
3	地域包括支援センターが高齢者の虐待の通報窓口として、介護・医療・福祉等の関係機関・地域組織等と連携を図り、虐待防止のネットワークを構築します。	地域包括支援課
4	高齢者の権利擁護に関する相談や支援等が身近な地域で受けられることができるよう、様々な機関や地域組織とのネットワークづくりを進めます。	地域包括支援課

No.	施策の内容・方向性	担当課
5	認知症高齢者やその家族を地域で見守っていくため、認知症地域支援推進員を増員し、その活動を周知し、相談体制の充実を図ります。	地域包括支援課

⑦ 高齢者の人権に関する啓発

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	支援が必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、地域住民や地域の関係機関・団体などに対して、高齢者を支えあう意識づくりを進めます。	地域包括支援課
2	認知症高齢者を地域で見守っていくため、認知症サポーターの養成や地域の身近な相談者である認知症地域支援推進員活動により、認知症に対する理解・啓発を進めます。	地域包括支援課
3	広報紙や市ウェブサイトを活用し、高齢者に対する虐待は、高齢者の尊厳を著しく傷つける人権問題であることを広く市民に啓発するとともに、地域包括支援センターなどの関係機関を通じて、啓発活動を進めます。	地域包括支援課 人権推進課

⑧ 地域包括ケア体制の確立

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	地域包括支援センターや在宅介護支援センターなどの地域ケアに携わる機関が連携して、高齢者の相談業務・実態把握に努めるとともに、民生委員・児童委員や地域の関係団体などと連携を図りながら、高齢者を支える地域のネットワークを構築します。	地域包括支援課

⑨ 介護・福祉情報提供機能の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	地域包括支援センターや在宅介護支援センターなどの地域ケア関係機関を通して、積極的に介護・福祉に関する情報提供に努めるとともに、わかりやすく、見やすいパンフレットの作成、配布に努めます。	地域包括支援課

⑩ 家族介護支援事業の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	介護技術の習得や介護者の心身のリフレッシュのための取り組みを通じて、家族介護者の精神的、身体的負担軽減を図ります。	地域包括支援課

⑪ 消費生活に関する情報提供・相談・啓発活動

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、広報紙や市ウェブサイト消費生活に関する情報を掲載するなど情報提供に努めます。	地域包括支援課 産業振興課
2	高齢者の消費生活相談などに適切な対応ができるよう、相談員の資質向上を図ります。	産業振興課
3	悪徳商法から高齢者の消費者被害を未然に防ぐとともに、早期発見・早期対応ができるよう、地域包括支援センターによる相談・啓発活動を進めます。	地域包括支援課

⑫ 高齢者の住まいの確保

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	高齢であることを理由に入居を拒否することのないよう、事業者などに対して啓発を進めます。	人権推進課
2	介護・介助が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、グループホームなどの地域密着型サービスの必要な整備や、多様な高齢者住宅の参入などについて、今後の市民ニーズや事業所意向、地域の実情などを勘案しながらその必要性を検討します。	高年介護課
3	高齢者の多様な生活の場として、有料老人ホーム、軽費老人ホームなどの情報提供を行います。	高年介護課 福祉指導監査課
4	高齢者や障害者の生活環境に配慮した住宅改修の相談を行います。	高年介護課

⑬ 福祉のまちづくりの推進

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	事業者への指導・助言を通じて、都市施設のバリアフリー化を図ることにより、「自立支援型福祉社会」の実現に努めます。	建築指導課
2	ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、誰もが安心・安全で快適に通行することができる道路環境の確保に向けた改良、舗装及び維持補修工事（陥没・轍・段差などの解消）を行います。	道路公園課
3	事業者と協力し、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、都市施設のバリアフリー化の推進に努めます。	都市計画課

⑭ 避難行動要支援者への支援体制の推進

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	地震や火事などの災害時に、一人での避難が困難な要支援者を支援するため、「避難行動要支援者台帳」を作成するなど、関係機関や校区福祉委員会、地域住民などと連携した支援体制の整備に努めます。	福祉総務課

## 取り組みの経過

近年のグローバル経済の進展、国際交流の活発化に伴い、我が国に在留する外国人は年々増加しています。日本国憲法は、権利の性質上、日本国民のみを対象としていると解されるものを除き、我が国に在留する外国人についても等しく基本的人権の享有を保障しています。

我が国で働く外国人は増加傾向にあります。一方で、不安定な雇用や、社会保険への未加入、不十分な日本語習得など多くの問題が発生したり、言葉や習慣、文化などの違いによる理解不足などから、外国人に対する偏見や差別が生じています。また、特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動、いわゆるヘイトスピーチが公然と行われているという問題も発生し、歴史的経緯から日本で生活することになった在日韓国・朝鮮人への理解はまだ十分に進んでいるとはいえません。

そのような差別的言動の解消をめざして平成28(2016)年6月には「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」が施行されました。

## 【国の主な動き】

昭和26(1951)年	「出入国管理及び難民認定法」施行
昭和27(1952)年	「外国人登録法」施行
平成24(2012)年	「住民基本台帳法の一部を改正する法律」（外国人登録法の廃止）施行 「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」施行
平成28(2016)年	「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」施行
平成29(2017)年	「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（技能実習法）」施行
令和元(2019)年	「日本語教育の推進に関する法律」施行

## 現状と課題

異なる習慣や文化、考え方を理解し、互いの人権を尊重し外国人も地域を担う住民の一人として、安心して生活できる共生社会の構築が必要です。



## 施策の方向性

### ① 多文化共生社会の構築

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	日本人住民と外国人住民との間に情報格差が生じないように「言葉の壁」を取り除き、外国人住民が適切に情報を受け取れる環境の構築に向け取り組みを進めます。	市民協働ふれあい課

### ② 外国人の人権に関する啓発

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	外国人が、言葉や文化、生活習慣の違いから生じる誤解や偏見によって、地域生活、労働、教育といった様々な分野で不利益を被ることがないように、日本人住民と外国人住民との交流活動を通じて、協力しあえるような意識づくりに努めます。	市民協働ふれあい課

### ③ 外国人に対する相談支援

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	外国人の様々な相談に対応できるよう、関係団体などとの連携を強化し、相談機能の充実を図ります。	市民協働ふれあい課
2	外国人が、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、外国語版の母子健康手帳の交付や、マタニティスクールや乳幼児健康診査などに通訳ボランティアの派遣を実施するなど、子育て支援サービスの情報提供及び相談・参加しやすい環境を整えます。	健康増進課

### ④ 学校教育における支援

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	日本語の理解に支援が必要な帰国・渡日してきた児童・生徒に対して、授業に入り、内容の通訳を行う海外帰国児童生徒適応学級事業などにより、学校教育におけるサポートを推進します。	学校教育課

### ⑤ 国際理解教育の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	姉妹都市ウィーン市13区ヒーティングとの国際交流事業を通じて、国際的視野を広め、豊かな国際感覚を身につけられるよう努めます。	市民協働ふれあい課
2	小・中学生の海外派遣及び外国人英語指導助手の採用などを通じて、国際理解教育を推進します。	学校教育課

⑥ 民間国際交流団体などの交流事業への支援

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	国際交流ボランティアサークルなどに対して、引き続き支援を行います。	市民協働ふれあい課

⑦ 適正な雇用の確保

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	外国人労働者が適正に雇用されるよう、国や大阪府と連携を図りながら企業・事業所に働きかけを行います。	産業振興課

## 取り組みの経過

ハンセン病は、我が国では特殊な病気として扱われ、「らい予防法」が明治41(1908)年に施行されて以来、施設入所を強制する隔離政策がとられ、患者は行動や住居、職業選択、学問、結婚の自由など人間としての基本的な権利を奪われてきました。

そのような中、平成13(2001)年6月には、「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」が、平成21(2009)年4月には「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」がそれぞれ施行されました。

さらに、ハンセン病の元患者の家族が、隔離政策により、偏見や差別の対象とされ、元患者との家族関係の形成を阻害されたとして提訴した「熊本ハンセン病家族訴訟」に対し、令和元(2019)年6月、熊本地裁で国の賠償責任を認めた判決が下されました。これを契機として令和元(2019)年11月「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」等が施行され、元患者家族に対しても深くおわびする旨が述べられています。

HIV感染症は、進行性の免疫機能障害を特徴とする疾患であり、これまで国内外で総合的な対策が進められてきましたが、HIV感染者やエイズ患者に対する正しい知識や理解の不足から多くの偏見や差別意識を生み、日常生活、職場、医療現場など社会生活の様々な場面で差別やプライバシー侵害などの人権問題が発生しています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、その患者や家族、医療従事者などに対する偏見や差別などが発生しています。

難病とは、原因がわからず、治療法も確立されておらず、生涯にわたって療養を必要とする疾患をいいます。また、経済的な問題だけでなく、介護等に著しく労力を要するため家庭の負担が重く、精神的な負担が大きくなることもあります。難病は種類も多く様々な特性があり、個人差があるため、一見して病気とわかるものもあれば、外見はまったく健康な人と変わらないこともあります。

しかし、難病に対する無理解により、心ない言葉をかけられるなど、病気に対する偏見や差別が根強く残っており、病気の治癒そのものより、むしろそれに絡む人権侵害が深刻な問題になっています。

このような感染症や難病など、様々な病気について正しい知識と理解が十分に普及、浸透していないため、病気に対する誤った知識や理解不足による偏見・誤解から、その患者や家族等が人権侵害を受けている現状は看過できません。

## 【国の主な動き】

平成元(1989)年	「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律（エイズ予防法）」施行
平成8(1996)年	「らい予防法の廃止に関する法律」施行
平成11(1999)年	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」施行
平成13(2001)年	「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律（ハンセン病補償法）」施行

平成21(2009)年	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（ハンセン病問題基本法）」施行
平成25(2013)年	「新型インフルエンザ等対策特別措置法」施行
平成27(2015)年	「難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）」施行
平成30(2018)年	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」改正
令和元(2019)年	「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」施行
令和2（2020）年	「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律（新型コロナウイルス特措法）」施行

## 現状と課題

これらの感染症等の病気については、まず、治療や予防など、医学的な対応とともに、病気に対する正しい知識と理解を深め、感染症患者等への偏見や差別を解消するための取り組みが必要です。

## 施策の方向性

### ① 正しい知識の普及・啓発と理解の促進

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	H I Vやハンセン病、新型コロナウイルス感染症等の感染症や難病などについて正しい知識や理解を深めるための教育・啓発活動を推進します。	人権推進課 学校教育課
2	患者や感染者、その家族に対して、偏見や差別をしないよう研修等を通じ啓発し、多様な人々が共生できる地域社会づくりに取り組みます。	人権推進課

### ② 適切な医療に関する情報提供

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	感染症や難病等に罹患した場合は、適切な医療を受診することができるよう大阪府や関係機関と連携し、医療機関や医療費助成制度等について情報提供を行います。	障害福祉課 健康増進課

### ③ 相談・支援体制の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷、差別に関する相談窓口の周知に努めます。	人権推進課

## 2-8 犯罪被害者やその家族の人権

### 取り組みの経過

犯罪の被害者は、事件による直接的な被害だけでなく、刑事手続の過程等で受ける精神的な被害や様々な経済的負担などの二次的被害を受けることがあります。

これまで、犯罪被害者の権利が十分に尊重されず、また十分な支援を受けられず、社会において孤立するなどの問題が生じていました。さらに、犯罪被害者とその家族には、マスメディアによる行き過ぎた報道や過剰な取材によって、プライバシーの侵害、名誉の毀損、私生活の平穩侵害などの問題も起こっています。

このような状況に置かれた犯罪被害者やその家族の人権に対する配慮と保護を図るために、平成17(2005)年4月に「犯罪被害者等基本法」が施行されるなど、関連法が整備されています。

#### 【国の主な動き】

昭和56(1981)年	「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」施行
平成12(2000)年	「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律（犯罪被害者保護法）」施行
平成17(2005)年	「犯罪被害者等基本法」施行
令和3(2021)年	「第4次犯罪被害者等基本計画」策定

### 現状と課題

犯罪被害者等基本法が施行されてもなお、犯罪被害者等に対する支援体制は十分とは言えず、行政や司法機関、民間団体等が犯罪被害者等の人権保障を図るとともに、その立場を理解した支援をしていくことが重要です。

### 施策の方向性

#### ① 犯罪被害者等の人権についての理解と認識の促進

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	市民一人ひとりが、犯罪被害者等が受けている直接的・間接的被害に対する現状や支援の必要性を認識し、犯罪被害者等への理解を深めるための啓発を推進します。	人権推進課

## 取り組みの経過

近年、インターネットやスマートフォン等の通信手段の急速な普及により、情報の収集、発信の利便性は大きく向上しました。その利用の拡大が進む一方で、匿名性を悪用し、SNSやブログなどでの特定の個人や集団等を誹謗中傷する表現が差別を助長するなど、人権侵害が増加しています。

また、近年インターネット上の掲示板やSNS等において、プライバシー侵害のほか、誹謗中傷や名誉毀損による被害を受けた人がネット上の個人情報、プライバシー侵害情報、誹謗中傷を削除してもらう権利（忘れられる権利）の保障を求める動きもみられるようになっていきます。

このようなインターネットによる人権侵害をめぐって、平成14(2002)年5月には、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）」が制定され、特定個人の権利が侵害されたことが明白な場合などに限り、発信者情報の開示を請求できるようになりましたが、依然として人権侵害はあとを絶たない状況です。

## 【国の主な動き】

平成14(2002)年	「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）」施行
平成15(2003)年	「個人情報の保護に関する法律」施行 「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（出会い系サイト規制法）」施行
平成21(2009)年	「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（青少年インターネット環境整備法）」施行
平成30(2018)年	「青少年インターネット環境整備法」一部改正施行

## 現状と課題

今後、情報化がさらに進む中、情報の収集や発信における個人の責任や情報モラルについての正しい理解と認識を広げるための教育や啓発活動の推進を図る必要があります。

また、大量の個人情報を保有する本市においては、「羽曳野市個人情報保護条例」の遵守を徹底し、個人情報の保護に努める必要があります。

## 施策の方向性

### ① 学校教育における情報モラル教育の推進

No.	施策の内容・方向性	担当課
Ⅰ	情報モラル教育を今後もさらに進め、ネット依存やSNS等による「ネットいじめ」を防ぐとともに、人権に配慮した情報発信のあり方を通して、児童生徒の規範意識や他者を思いやる心の育成に努めます。	学校教育課

### ② 人権侵害への対応

No.	施策の内容・方向性	担当課
Ⅰ	インターネット上の人権侵害については、速やかにプロバイダ等への削除依頼ができるよう、法務局、大阪府、関係機関と連携しながら、適切な対応に取り組みます。また、継続してインターネットモニタリングを行うことで差別書き込みの防止を図ります。さらに、ネット上での人権侵害に関する相談体制についても充実を図ります。	人権推進課

## 2-10 性的指向・性自認に関する人権

### 取り組みの経過

性的指向により恋愛や性愛の対象が同性または両性である人や、身体の性と心の性（性自認）が一致しないため違和感に悩む人（「性的少数者」や「LGBTもしくはLGBTQ」）は、周囲の無理解により心ない目で見られるなど、偏見や差別の対象となっています。

そのため、偏見や差別を受けることを恐れて、性のあり方を周囲に打ち明けられず苦しむ人たちがいます。従来の性区分や性のあり方を前提とした価値観により、社会生活を送る上で支障を生じたり、不利益を強いられたりすることもあります。

我が国では、平成16(2004)年7月に「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」が制定され、一定の条件のもと、戸籍上の性別を変更することが可能になりました。さらに平成20(2008)年6月には、同法の改正により性別変更できる特定の条件が緩和されました。

また、学校に対しては、性同一性障害等の児童生徒への配慮等を求める通知が国から出されています。

#### 【国の主な動き】

平成16(2004)年	「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律（性同一性障害特例法）」施行
平成20(2008)年	「性同一性障害特例法」一部改正施行

### 現状と課題

性同一性障害者や、同性愛者、両性愛者等に対する社会の理解は未だ十分とはいえません。

社会生活の様々な場面で、差別や偏見を受けることがあることから、性的指向に関わらず誰もが受容され共生できる社会になるよう、性の多様性について、市民の理解を深めるための啓発を推進することが必要です。

### 施策の方向性

#### ① 学校教育における取り組み

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	性的指向や性自認について教職員が正しく理解した上で、児童生徒の理解を促し、そのことを理由としたいじめや差別を許さない生徒指導と人権教育を推進します。	学校教育課



② 社会的理解や多様な性のあり方を尊重する取り組みの推進

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	市民・事業者への啓発を推進し、多様な性のあり方に関する理解の増進を図ります。	人権推進課
2	多様な生き方や価値観を認め合い、共生社会を築くことで、誰もがありのまま安心して自分らしく生きられるよう、性的少数者に対する正しい認識を持ち、誰もが自分の性のあり方を尊重される教育、啓発を推進し、併せて支援に努めます。	人権推進課

③ 相談・支援体制の充実

No.	施策の内容・方向性	担当課
1	市の人権相談窓口においても、性的指向・性自認に悩んでいる人の相談に対応し、関係機関と連携し相談者の立場に立った相談・支援に取り組みます。	人権推進課

## 2-11 その他の様々な人権問題

私たちの周りには、未だに解決しない、あるいは時代の流れや社会の変化とともに生じた、様々な人権課題が身近に存在しています。

本市では、これらの人権問題についても、その解決に向け、関係機関と連携して取り組めます。

### ① アイヌの人々の人権

北海道を中心とした地域に昔から住んでいるアイヌの人々は、固有の言語や伝統的な儀式など、独自の文化をもって暮らしていましたが、近世以降、同化政策が進められたことなどによって、その文化の保存・伝承が図られているとは言い難い状況にあります。

また、誤った理解により、就職や結婚などにおいて偏見や差別が依然として存在しています。

私たち一人ひとりが、アイヌの人々の生活習慣や伝統文化を正しく理解し、偏見や差別をなくしていくことが大切です。

#### 【国の主な動き】

平成9(1997)年	「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律（アイヌ文化振興法）」施行
令和元(2019)年	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（アイヌ施策推進法）」施行

### ② 災害、事故などによる風評被害に関する人権問題

東日本大震災及びこれに伴う福島第一原子力発電所の事故により発生した放射能汚染は、被災者への差別的発言など様々な人権侵害をもたらす問題化しています。

### ③ 働く人の人権

「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」では、仕事と生活の調和が実現した社会は、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活等においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択、実現できる社会」とされています。その実現のためには、これまでの長時間労働を前提とした働き方を見直し、男性の家庭や地域への参加・参画を進めるとともに、子育てや介護など個人の状況に応じた多様な働き方が選択できる環境を整える必要があります。このような状況の中、令和3(2021)年6月に国会で成立した「育児・介護休業法」では、「出生時育休」の創設のほか、企業に対して、男女問わず妊娠や出産を申し出た従業員に制度の周知や取得の意思があるかの確認を義務づけるなど、男性が柔軟に育休を取得できるよう制度が改められています。

一方、職場でのセクシュアル・ハラスメントや、立場の優位性を利用して人格や尊厳を傷

つけるパワー・ハラスメントの顕在化、最近では、妊娠、出産を理由とする嫌がらせや解雇等の不当な処遇を行うマタニティ・ハラスメント等が社会問題化しています。

#### 【国の主な動き】

昭和35(1960)年	「身体障害者雇用促進法」施行
昭和41(1966)年	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（雇用対策法）」施行
昭和46(1971)年	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法）」施行
昭和47(1972)年	「勤労婦人福祉法」施行
昭和61(1986)年	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」（勤労婦人福祉法を改正）施行
	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（労働者派遣法）」施行
昭和62(1987)年	「障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）」改正（身体障害者雇用促進法から改称）
平成4(1992)年	「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（育児介護休業法）」施行
平成15(2003)年	「母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法」施行
平成19(2007)年	「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」制定 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定
平成24(2012)年	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（労働派遣法）」施行
平成25(2013)年	「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」施行
平成26(2014)年	「過労死等防止対策推進法」施行
平成30(2018)年	「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」施行 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）」改正（雇用対策法を改正）
平成31(2019)年	「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（働き方改革関連法）」施行
令和2(2020)年	「パートタイム・有期雇用労働者法」施行 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（パワーハラスメント防止法）」施行

#### ④ 北朝鮮拉致問題に関する人権問題

平成14(2002)年、日朝首脳会議において、北朝鮮は、日本人の拉致を認め、5人の拉致被害者の帰国が実現しましたが、いまだ帰国を果たせない拉致被害者がいるほか、拉致の可能性を払拭できない特定失踪者の問題も継続しており、記憶を風化させないような働きかけが必要です。

平成18(2006)年には、「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」が施行され、国及び地方公共団体が連携し、拉致問題による人権侵害に関する啓発を図るよう努めることとされています。

北朝鮮による日本人の拉致問題は、重大な人権侵害であり、その解決をはじめとする北朝鮮による人権侵害への対処が国際社会を挙げて取り組むべき課題とされる中、拉致問題について関心と認識を深めていくことが大切です。

##### 【国の主な動き】

平成15(2003)年	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律（拉致被害者支援法）」施行
平成18(2006)年	「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律（北朝鮮人権法）」施行

#### ⑤ 刑を終えて出所した人の人権

平成28(2016)年に、「再犯の防止等の推進に関する法律」が制定され、罪を犯した人が社会において孤立することなく、再び社会の一員になることができるように支援することで、再犯を防止し、安全で安心できる社会の実現をめざすこととしています。

しかし、刑を終えて出所した人に対しては、本人に更生の意欲があっても人々の意識の中に根強い偏見や差別意識があり、就職に際しての差別や住居の確保が困難なことなど、社会復帰をめざす人たちにとって現実には極めて厳しい状況にあります。また、インターネットでの犯罪歴の書き込みが拡散し、いつまでも残っていることで、様々な差別的扱いを受けることもあります。

刑を終えて出所した人が、真に更生し、社会の一員として円滑な生活を営むことができるようにするためには、本人の強い更生意欲とともに、家族、職場、地域など周囲の人々の理解と協力が不可欠なことから、刑を終えて出所した人への偏見や差別を解消するための啓発活動を推進する必要があります。

##### 【国の主な動き】

平成28(2016)年	「再犯の防止等の推進に関する法律（再犯防止推進法）」施行
平成29(2017)年	「再犯防止推進計画」策定

## ⑥ その他の人権問題

---

前述した以外にも様々な人権問題が存在し、社会・経済構造の変化などに伴い、今後さらに多様化・複雑化する傾向にあります。

- ・ホームレスの人の人権
- ・婚外子（非嫡出子）の人権
- ・自殺に関する人権問題
- ・プライバシーの保護に関する人権問題
- ・不動産の取引に関する人権問題
- ・遺伝子工学に関する人権問題
- ・その他（上記以外）の人権問題

### 【国の主な動き】

平成14(2002)年	「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（ホームレス自立支援法）」施行
平成15(2003)年	「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」施行
平成18(2006)年	「自殺対策基本法」施行
平成27(2015)年	「生活困窮者自立支援法」施行